

陳 情 文 書 表

受理番号	28第7号	受理年月日	平成28年2月9日
陳 情 者			
件 名	町会・自治会を活性化させるための施策に関する陳情		
【陳情の趣旨】 地域コミュニティの中心である町会・自治会（以下、町会）について、昨今は少子高齢化の影響や、町会・自治会への新規加入者の減少、役員のなり手不足により、全国的に町会活動が衰退しつつあるということは、ニュースや新聞などを通して盛んに言われており、実際に私自身も町会活動に参加している方々からそのようなお話を直接伺う機会が多々あります。 町会はあくまでも行政とは別組織であり、地域住民が自主的に参加して主体的に地域の課題を自分たちで解決していくための自治組織ですが、防災や防犯をはじめ、地域福祉や環境整備、地域住民と行政の橋渡しなど、町会に期待される役割は今後ますます増えていくものと思われます。 そのように地域で重要な役割を果たす町会ですが、その担い手は60代以上の年配者が大半を占めており、これからの地域社会の中心となっていくべき30～50代の参加が非常に少ない実情があります。これは私自身が町会の活動に参加する中でしみじみ実感していることです。更には目黒区の高齢者の生活に関する調査（平成23年3月）では、65歳以上の住民のうち、町会や住区住民会議に参加している人の割合は全体の8.4%という結果が出ており、町会の担い手が若い世代のみならず、高齢世代でも不足していることがうかがえます。 目黒区では昨今、より良い住環境を求めて、区外から30～40代の子育て世代を中心に転入者が増えていますが、転入者が町会の役割や活動内容を知り得る機会は非常に少ないものと思われます。平成26年の第44回目黒区世論調査によると、町会・自治会へ加入していない理由（複数回答）として、「時間的な余裕がない（41.9%）」、「加入の必要性を感じない（39.8%）」、「活動内容を知らない（33.9%）」、「加入方法がわからない（30.1%）」、「加入の勧誘がない（28.0%）」と続いています。しかし、「時間的な余裕がない」という回答以外は、町会に関する区の情報発信や勧誘の取り組み不足と、町会自身の情報発信不足が原因であると思われます。 現在区では「町会・自治会加入のご案内」というパンフレット（以下、町会パンフレット）を作成して無料で配布しています。私が2年前の平成26年に目黒区に転居してきた際は、区の戸籍住民課の窓口で町会パンフレットを受け取るということではなかったのですが、現在は転入手続き時に町会パンフレットを転入者に渡していると聞きます。しかし町会パンフレットを配布するのみで、転入者の住所を管轄する町会名、町会の役割や活動内容、町会への加入方法について説明がなされてい			

ません。

更にはウェブサイトで区内の町会を調べようにも、区のホームページでは町会の簡単な説明のみであり、町会パンフレットの裏面に掲載されている「町会・自治会マップ」もウェブ上にアップされていません。そのため、後から町会について調べたり、活動への参加を検討しようにも、町会に関する情報収集手段が限られてしまうので、転入者や若い世代の町会加入を促すために、区としてできることはあるのではないのでしょうか。

町会自身も情報発信が不足しています。町会の情報発信手段の中心は昔ながらの掲示板や回覧板ですが、若い世代はインターネットで好きなときに好きな場所で情報を収集しますので、少なくとも常設の町会ホームページを作成して、町会の役割・活動内容やメンバーの紹介、町会の組織構成や管轄エリア、災害時の対応方法、そして町会への加入方法や連絡先をウェブ上に掲載しておく必要があります。更には定期的に最新の活動状況を掲載したり、町会の会計についてホームページ上で公開することで、町会の活動内容や町会費の使途が明確になって、町会への無関心や不信感を払拭して、町会への加入にプラスになるものと思われれます。

ただ年配者が中心となっている町会において、ホームページを作成できる人材は非常に限られるでしょうし、外注しようにも限られた予算の中で広告宣伝のための財源を新たに捻出することは、多くの町会にとってハードルが高いものと思われれます。

そこで区として、住民の町会への新規加入を促進するために、以下のことを実施していただきたく存じます。

- (1) 区の窓口で転入者に町会パンフレットを渡す時に、町会の役割や活動内容、自分の住所を管轄する町会名、加入連絡先などを、転入者と一緒にパンフレットを見ながら簡単に説明できるようにします。
- (2) 品川区のホームページなどを参考にして、町会の役割や活動内容、町会への加入方法や加入を促す案内文、町会の区域図を目黒区公式ホームページに掲載します。
- (3) 町会ホームページ作成の支援策として、作成初心者向けの研修会を開催したり、作成にかかった費用の一部を区が補助します。
- (4) 品川区が条例制定により町会の活動を後押ししようとしていますが、その施策の一つに、新築マンションの管理組合と町会の橋渡し窓口となる「地域連絡調整員」を新設して、新築マンションの住人＝転入者の町会加入を促進させる取り組みがありますので、目黒区も同様の制度を新設します。
- (5) 町会が抱える課題を明確にして今後の施策に反映させるために、まずは町会の加入率や年齢構成などの実態把握のための町会向けアンケートを実施し、その結果をもとに区民参加型の諮問会議を開催して、地域コミュニティのあり方や、町会活動への参加促進に向けた施策を検討します。

現役世代は仕事や子育て、親の介護などで忙しく、60代以上の年配者よりも加入率が低くなるのは仕方ないのですが、働き盛りの若い世代にも地域活動に関心があり、機会があれば参加したいという人は確実に存在します。しかし現在は町会に関する情報が回覧板や掲示板などに限られているため、若い世代に町会の情報が届きにくくなっており、やる気のある若い世代の町会加入や町会活動への参加に結びついていません。それは町会にとっても転入者にとってもお互いに不幸なことです。それを解消するために、上記施策の実施を求めます。

【陳情事項】

目黒区への新規転入者が、町会・自治会に入会しやすくするために、区の広報活動を充実させるとともに、町会・自治会の情報発信を支援する施策を実施してください。